



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真殿修治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,762	12.1	15,703	12.4	3,682	48.7	4,187	47.1	3,756	43.7
25年3月期	14,062	27.9	13,976	28.4	2,477	—	2,847	896.2	2,612	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.67	—	10.7	6.9	23.4
25年3月期	35.24	—	8.4	5.4	17.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	62,265	36,690	58.9	495.04	590.5
25年3月期	58,636	33,696	57.5	454.53	582.8

(参考) 自己資本 26年3月期 36,690百万円 25年3月期 33,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,467	△1,504	△1,266	15,881
25年3月期	6,247	53	△189	15,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	889	34.1	2.9
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,185	31.6	3.4

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	77,289,033 株	25年3月期	77,289,033 株
26年3月期	3,172,030 株	25年3月期	3,153,459 株
26年3月期	74,125,809 株	25年3月期	74,144,496 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%程度となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受入手数料 .....	17
(2) トレーディング損益 .....	17
(3) 株券売買高(先物取引を除く) .....	18
(4) 引受・募集・売出しの取扱高 .....	18
(5) 自己資本規制比率 .....	18
(6) 役職員数 .....	18
(7) 損益計算書の四半期推移 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、円高の是正や海外経済の回復を背景に輸出が持ち直し、緩やかながらも改善しました。5月下旬以降、新興国経済における先行き不安から景況感の見通しに不透明感が漂う場面もありましたが、9月初旬に2020年のオリンピック開催地が東京に決定すると、政府の成長戦略への期待とも重なり、個人の消費マインドは底堅く推移し、公共投資や住宅投資も増加しました。また、10月に2014年4月からの消費税率引き上げが正式に決定されたことを受けて、住宅や自動車など高額商品を中心に前倒し需要が発生しました。

当事業年度の国内株式市場は、安倍政権が提唱した「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる所謂「アベノミクス」への期待感を背景に、上昇基調を維持する格好でスタートしました。4月4日には黒田日銀総裁が「異次元の金融緩和」を打ち出し、日経平均株価は5月に16,000円台回復目前まで上昇しました。しかし、5月下旬にバーナンキ米FRB議長(当時)が量的緩和の縮小スケジュールに言及すると、投資マネーは「先進国回帰」の動きとなり、新興国経済の成長期待が後退したことから、日本株も夏場に停滞局面を迎えました。その後は、9月初旬に2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことを受けて投資家心理が改善したことから、日経平均株価は12月30日の終値で16,291円31銭となり、2007年11月以来の高い水準となりました。年明けから年度末にかけては、中国のシャドーバンキング問題や景気の鈍化、ウクライナを巡る米国・EUとロシアの関係悪化など投資リスクが高まったことを背景に、昨年未までの上昇基調が一変し、調整ムードが強まる格好となりました。こうした状況を受け、当事業年度末の日経平均株価は14,827円83銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が157億62百万円(前期比 112.1%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は157億3百万円(同 112.4%)となりました。また、販売費・一般管理費は120億20百万円(同 104.5%)となり、その結果、営業利益は36億82百万円(同 148.7%)、経常利益は41億87百万円(同 147.1%)、当期純利益は37億56百万円(同 143.7%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、127億72百万円(前期比 124.5%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、69億11百万円(同 128.8%)となりました。これは、株券委託売買金額が11,669億円(同 136.5%)と増加したことにより、株式の委託手数料が68億62百万円(同 128.7%)となったことによるものです。なお、債券の委託手数料は0百万円(同 24.2%)、その他の委託手数料は49百万円(同 151.0%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、65百万円(同 87.8%)となりました。これは、主に株券が62百万円(同 88.8%)となったことによるものです。

## ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、38億2百万円(同 114.5%)となりました。これは、ハイ・イールド債や高配当成長株を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の増加等により、19億92百万円(同 132.9%)となりました。

## ② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の増加により347百万円(前期比 349.7%)、債券・為替等が外債等の販売減により23億13百万円(同 68.3%)となり、合計で26億61百万円(同 76.3%)となりました。

## ③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益の増加等により2億78百万円(前期比 105.8%)、金融費用は信用取引費用の減少等により59百万円(同 69.6%)で差引収支は2億18百万円(同 123.4%)の利益となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、システム移行に伴う一時費用の発生等により、120億20百万円(前期比 104.5%)となりました。

## ⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は、投資有価証券売却益5億70百万円(前事業年度実績 1億67百万円)となりました。また、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ23百万円(同 ー百万円)となり、差引5億46百万円の利益(同 80百万円の利益)となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 流動資産

当事業年度の流動資産は、前事業年度に比べ8億78百万円増加し、462億76万円となりました。これは、トレーディング商品が5億35百万円、信用取引貸付金が4億25百万円減少する一方、預託金が8億99百万円、現金・預金が6億98百万円増加したことなどによるものです。

## ② 固定資産

当事業年度の固定資産は、前事業年度に比べ27億50百万円増加し、159億89百万円となりました。これは、国債の購入等により28億61百万円増加したことなどによるものです。

## ③ 流動負債

当事業年度の流動負債は、前事業年度に比べ2億33百万円増加し、203億90百万円となりました。これは、信用取引負債が3億66百万円、約定見返勘定が3億6百万円減少する一方、未払法人税等が5億23百万円、預り金が5億41百万円増加したことなどによるものです。

## ④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億1百万円増加し、51億84百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価益に係る繰延税金負債が3億90百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の純資産は、前事業年度に比べ29億93百万円増加し、366億90百万円となりました。これは、剰余金の配当で14億8百万円減少する一方、当期純利益で37億56百万円、その他有価証券評価差額金で6億55百万円増加したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ6億98百万円増加し、158億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は34億67百万円の増加となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で9億円、「投資有価証券売却及び評価損益」で5億70百万円、「受取利息及び受取配当金」で4億43百万円、「賞与引当金の増減額」で3億70百万円減少する一方、「税引前当期純利益」で47億33百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で7億10百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」62億47百万円の増加と比較すると27億80百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は15億4百万円の減少となりました。これは「投資有価証券の売却による収入」で7億21百万円、「保険積立金の払戻による収入」で2億60百万円増加する一方、「投資有価証券の取得による支出」で19億92百万円、「有形固定資産の取得による支出」で4億72百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」53百万円の増加と比較すると15億58百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億66百万円の減少となりました。これは「短期借入金の純増減額」で1億50百万円増加する一方、「配当金の支払額」で14億円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」1億89百万円の減少と比較すると10億77百万円の減少となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主さま、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、下記の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は後述の第三次中期経営計画（計画期間：平成25年4月～平成28年3月）において、以下の計数目標を掲げております。

投資信託・外国債券	ファンドラップ	新規口座
期間純増額	期間純増額	期間開設数
1,350億円	190億円	2万7,000口座

- ・この目標は、いかなる環境下でもお客さまへ高度なレベルでサービスを継続できる企業構造を構築できているかを測る指標として設定しております。
- ・投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸とした業務展開でストック収入を増やすことにより安定的な利益計上を図ります。
- ・預り資産はお客さまからの信頼のバロメーターと考え純増を図ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第二次中期経営計画までの成果と当社の強みを活かし、投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸としたストック収入の増大を図り、安定的に利益をあげる企業構造構築のための取り組み方針として、第三次中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定しています。この計画において、当社はお客さまにとって「安心して取引できる」「運用アドバイスがうまい」「いつでもどこでも相談できる」資産運用アドバイザーであり続けることをミッションといたしました。当社はミッション達成に向け以下の施策を推進することにより地域社会へ貢献し、当社の発展、企業価値の増大を図ります。

主な施策は次のとおりです。

#### 〈店舗機能の充実〉

お客さまとの接点を拡充するため、店舗の展開・形態を見直し、身近で親身になって相談できる店舗をつくります。

#### 〈商品の多様化〉

お客さまの投資目的にマッチした投資信託、信用度や流動性の高い外国債券、リスクを抑えた運用が特徴のファンドラップの提供を続けるとともに、外国株式と仕組債の取扱いを拡充します。

#### 〈アドバイスキルの向上〉

A F P、C F P等の資格を持った営業員を配置し、お客さまの運用ニーズに応えます。

〈情報提供の強化〉

投資情報に加え、お客さまのライフプラン、マネープランに欠かせない相続・贈与・税制等に関する相談に応じ、手続き等をサポートします。

〈業務品質の向上〉

スピーディーで正確な仕事をします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、第三次中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を引き続き推進し、投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸としたストック収入の増大を図り、安定的に利益を上げる企業構造の構築が重要な経営課題であると認識しております。



## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,182	15,881
預託金	10,901	11,800
トレーディング商品	2,797	2,262
商品有価証券等	2,797	2,262
信用取引資産	13,197	12,798
信用取引貸付金	12,977	12,551
信用取引借証券担保金	219	247
立替金	1	32
募集等払込金	2,738	2,906
短期貸付金	27	27
前払金	-	4
前払費用	45	57
未収入金	12	0
未収収益	485	491
その他の流動資産	8	11
流動資産計	45,397	46,276
固定資産		
有形固定資産	3,912	4,017
建物	2,155	2,119
構築物(純額)	19	21
器具備品	346	450
土地	1,381	1,379
リース資産(純額)	8	45
無形固定資産	131	166
借地権	12	12
電話加入権	51	51
ソフトウェア	67	102
投資その他の資産	9,194	11,805
投資有価証券	8,140	11,002
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	22	14
長期差入保証金	769	769
長期前払費用	-	6
保険積立金	248	-
その他	26	25
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	13,238	15,989
資産合計	58,636	62,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	2,145	1,839
信用取引負債	1,371	1,004
信用取引借入金	663	414
信用取引貸証券受入金	708	590
預り金	10,262	10,804
顧客からの預り金	8,403	9,132
その他の預り金	1,858	1,671
受入保証金	1,205	1,374
短期借入金	2,970	3,120
前受金	1	-
前受収益	3	3
リース債務	2	11
未払金	311	307
未払費用	514	404
未払法人税等	346	870
賞与引当金	1,022	652
流動負債計	20,156	20,390
固定負債		
長期末払金	345	343
リース債務	6	36
繰延税金負債	1,496	1,886
退職給付引当金	2,494	2,447
資産除去債務	322	329
その他の固定負債	49	49
固定負債計	4,714	5,092
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	68	92
特別法上の準備金計	68	92
負債合計	24,939	25,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	10,246	12,594
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	2,998	5,346
利益剰余金合計	10,246	12,594
自己株式	△1,014	△1,023
株主資本合計	30,142	32,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,209
評価・換算差額等合計	3,554	4,209
純資産合計	33,696	36,690
負債・純資産合計	58,636	62,265

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	10,260	12,772
委託手数料	5,366	6,911
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	74	65
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3,319	3,802
その他の受入手数料	1,499	1,992
トレーディング損益	3,488	2,661
金融収益	262	278
その他の営業収益	51	51
営業収益計	14,062	15,762
<b>金融費用</b>	85	59
純営業収益	13,976	15,703
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,109	1,202
人件費	6,610	6,454
不動産関係費	1,337	1,352
事務費	1,628	2,190
減価償却費	465	429
租税公課	134	126
その他	215	263
販売費・一般管理費計	11,499	12,020
営業利益	2,477	3,682
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	108	151
雑収入	316	380
営業外収益計	424	531
<b>営業外費用</b>		
雑損失	54	26
営業外費用計	54	26
経常利益	2,847	4,187
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	6	-
投資有価証券売却益	167	570
特別利益計	173	570
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	23
投資有価証券売却損	28	-
減損損失	11	-
固定資産廃棄損	13	-
システム契約解約損	38	-
特別損失計	92	23
税引前当期純利益	2,928	4,733
法人税、住民税及び事業税	313	980
法人税等調整額	1	△2
法人税等合計	315	977
当期純利益	2,612	3,756

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	571	7,818
当期変動額							
剰余金の配当						△185	△185
当期純利益						2,612	2,612
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,427	2,427
当期末残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	2,998	10,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,010	27,718	443	443	28,162
当期変動額					
剰余金の配当		△185			△185
当期純利益		2,612			2,612
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,110	3,110	3,110
当期変動額合計	△3	2,424	3,110	3,110	5,534
当期末残高	△1,014	30,142	3,554	3,554	33,696

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	2,998	10,246
当期変動額							
剰余金の配当						△1,408	△1,408
当期純利益						3,756	3,756
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,347	2,347
当期末残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	5,346	12,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,014	30,142	3,554	3,554	33,696
当期変動額					
剰余金の配当		△1,408			△1,408
当期純利益		3,756			3,756
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			655	655	655
当期変動額合計	△9	2,338	655	655	2,993
当期末残高	△1,023	32,480	4,209	4,209	36,690

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,928	4,733
減価償却費	465	429
減損損失	11	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	590	△370
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△6	23
固定資産廃棄損	13	-
システム契約解約損	38	-
受取利息及び受取配当金	△385	△443
支払利息	85	59
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△138	△570
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,300	△900
トレーディング商品の増減額	2,550	228
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,079	31
募集等払込金の増減額 (△は増加)	376	△167
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	2,695	710
その他の資産・負債の増減額	165	△156
小計	5,974	3,561
利息及び配当金の受取額	382	418
利息の支払額	△83	△57
法人税等の支払額	△39	△455
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,247	3,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△1,992
投資有価証券の売却による収入	222	721
有形固定資産の取得による支出	△200	△472
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△8	△79
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	28	18
保険積立金の払戻による収入	-	260
その他	18	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	△1,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150
自己株式の取得による支出	△3	△9
配当金の支払額	△184	△1,400
その他	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,111	698
現金及び現金同等物の期首残高	9,071	15,182
現金及び現金同等物の期末残高	15,182	15,881

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,219百万円	3,309百万円
構築物(純額)	103	105
器具備品	1,226	789
リース資産(純額)	2	9
計	4,552	4,213

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,141,760	11,699	—	3,153,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,699株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,153,459	18,571	—	3,172,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,571株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	518	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,333	0	32	—	5,366
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	69	4	—	—	74
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	9	3,310	—	3,319
その他の受入手数料	36	2	1,453	7	1,499
計	5,439	16	4,795	7	10,260

## 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定の顧客への取引はありませんので、当該情報の記載は省略してしております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,862	0	49	—	6,911
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	62	3	—	—	65
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	10	3,791	—	3,802
その他の受入手数料	35	0	1,944	12	1,992
計	6,960	15	5,784	12	12,772

## 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定の顧客への取引はありませんので、当該情報の記載は省略してしております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	454円53銭	495円04銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,696	36,690
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,696	36,690
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	77,289	77,289
普通株式の自己株式数(千株)	3,153	3,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	74,135	74,117

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	35円24銭	50円67銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	2,612	3,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,612	3,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,144	74,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	5,366	6,911	128.8
(株券)	(5,333)	(6,862)	128.7
(債券)	( 0)	( 0)	24.2
(その他)	( 32)	( 49)	151.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	74	65	87.8
(株券)	( 69)	( 62)	88.8
(債券)	( 4)	( 3)	73.3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,319	3,802	114.5
その他の受入手数料	1,499	1,992	132.9
合計	10,260	12,772	124.5

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
株券	5,439	6,960	128.0
債券	16	15	89.2
受益証券	4,795	5,784	120.6
その他	7	12	153.8
合計	10,260	12,772	124.5

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
株券等	99	347	349.7
債券・為替等	3,389	2,313	68.3
(債券等)	(3,539)	(2,075)	58.6
(為替等)	(△150)	( 238)	—
合計	3,488	2,661	76.3

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,273	1,385,322	2,058	1,204,674	62.9	87.0
(委託)	(2,279)	(855,029)	(2,049)	(1,166,911)	(89.9)	(136.5)
(自己)	(993)	(530,293)	(9)	(37,762)	(0.9)	(7.1)
委託比率(%)	69.6	61.7	99.6	96.9		
東証シェア(%)	0.26	0.17	0.12	0.08		—
1株当たり委託手数料		2円34銭		3円35銭		

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,633	2,403	147.1
株券(金額)	4,982	2,277	45.7
債券(額面金額)	1,290	1,200	93.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	700	70.0
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,579	2,338	148.1
株券(金額)	4,699	2,139	45.5
債券(額面金額)	4,849	4,888	100.8
受益証券(金額)	394,888	511,294	129.5
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	700	70.0

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)		29,252	31,813
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等 金融商品取引責任準備 金等	3,554	4,209
	一般貸倒引当金	68	92
	計 (B)	—	—
	計 (B)	3,622	4,302
控除資産(百万円) (C)		5,207	5,180
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		27,668	30,934
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,794	1,892
	取引先リスク相当額	354	356
	基礎的リスク相当額	2,598	2,988
	計 (E)	4,747	5,237
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		582.8	590.5

## (6) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
役員	10	10
従業員	679	680

## (7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H25. 4. 1 H25. 6. 30)	当第2四半期 (H25. 7. 1 H25. 9. 30)	当第3四半期 (H25. 10. 1 H25. 12. 31)	当第4四半期 (H26. 1. 1 H26. 3. 31)	当期累計 (H25. 4. 1 H26. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	4,287	2,757	3,143	2,584	12,772
トレーディング損益	692	599	701	667	2,661
金融収益	79	69	64	64	278
その他の営業収益	12	12	13	12	51
営業収益計	5,072	3,439	3,922	3,329	15,762
金融費用	16	14	15	13	59
純営業収益	5,055	3,424	3,907	3,316	15,703
販売費・一般管理費					
取引関係費	296	276	308	320	1,202
人件費	1,490	1,765	1,516	1,682	6,454
不動産関係費	338	328	327	358	1,352
事務費	464	748	512	465	2,190
減価償却費	97	120	107	103	429
租税公課	54	24	26	21	126
その他	60	62	55	84	263
販売費・一般管理費計	2,802	3,327	2,853	3,037	12,020
営業利益	2,253	96	1,053	279	3,682
営業外収益	184	92	128	126	531
営業外費用	6	8	3	8	26
経常利益	2,431	180	1,178	397	4,187
特別利益					
投資有価証券売却益	15	—	554	—	570
特別利益計	15	—	554	—	570
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	4	6	4	23
特別損失計	8	4	6	4	23
税引前当期純利益	2,438	175	1,727	392	4,733
法人税、住民税及び事業税	119	126	459	273	980
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	△2
法人税等合計	119	126	459	273	977
当期純利益	2,319	49	1,267	119	3,756